

事務事業名		健康増進事業(各種がん検診)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		
	施策名	0 8 生涯にわたる健康づくりの推進		区分		
	基本事業名	0 1 健康づくり活動の推進		単年度繰返		
根拠法令		健康増進法		※期間欄に開始年度を記入		
所属	部課名	保健福祉部健康推進課		【開始年度】		
	課長名	佐藤 かおり		昭和42 年度～		
	係名	成人保健係	電話	0192-27-1581		
	担当者	金野 未夢	内線	-		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分		
<p>1. 対象住民に対して、受診票を送付し、各種がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・乳がん・子宮頸がん)を実施する。</p> <p>2. 具体的な業務は、以下のとおり。 ①検診日程調整、②受診票作成・発送、③検診当日の受付・会計事務、④結果発送、⑤統計処理、⑥報告。</p> <p>3. 事業費は検診委託機関への委託料や、受診票や送付用封筒等の必要物品購入費に支出する。 また、「新たなステージに入ったがん検診推進事業」として、特定の年齢・性別の対象者に対して、検診の無料クーポン券や受診勧奨ハガキの送付を行う。</p>				E 一般		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
1. 対象住民に対して、受診票を送付し、各種がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・乳がん・子宮頸がん)を実施する。				総投入量 (千円)	国庫支出金	
2. 具体的な業務は、以下のとおり。 ①検診日程調整、②受診票作成・発送、③検診当日の受付・会計事務、④結果発送、⑤統計処理、⑥報告。					都道府県支出金	
3. 事業費は検診委託機関への委託料や、受診票や送付用封筒等の必要物品購入費に支出する。 また、「新たなステージに入ったがん検診推進事業」として、特定の年齢・性別の対象者に対して、検診の無料クーポン券や受診勧奨ハガキの送付を行う。					地方債	
					その他	
					一般財源	
					事業費計(A)	0
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・乳がん・子宮頸がんの各検診を実施した。精密検査を受け入れる医療機関の負担を分散させるため、胃がん検診は年2回に分けて実施した。また、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診を特定健診と同日に実施した。		ア	検診日数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度の内容と同じだが、令和5年度は乳がん検診と子宮頸がん検診を同日実施する。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
①胃がん検診:40歳以上の男女、②大腸がん検診:40歳以上の男女、③肺がん検診:40歳以上の男女、④前立腺がん検診:50歳以上の男性、⑤乳がん検診:40歳以上の女性、⑥子宮頸がん検診:20歳以上の女性		カ	検診対象者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
がんを早期に発見し、早期治療につなげる。がん検診受診をきっかけに、健康に対する意識を向上させる。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
疾病を早期に発見できる。		名称	
		サ	検診の受診者数
		シ	検診受診率
		ス	
			単位
			日
			人
			%

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	52	294	265	264	266	266	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	6,137	6,295	6,470	6,647	6,620	6,620	
		一般財源	千円	34,172	33,703	33,244	32,778	33,114	33,114	
	人件費	事業費計(A)	千円	40,361	40,292	39,979	39,689	40,000	40,000	
		正規職員従事人数	人	10	11	12	12	12	12	
		延べ業務時間	時間	1,720	1,910	1,755	1,755	1,755	1,755	
		人件費計(B)	千円	6,880	7,640	7,020	7,020	7,020	7,020	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	47,241	47,932	46,999	46,709	47,020	47,020	
⑤活動指標	ア	日	101	105	99	102	102	102		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	105,879	104,461	102,905	101,000	101,000	101,000		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人	13,496	13,516	12,531	50,500	50,500	50,500		
	シ	%	12.7	12.9	12.2	50.0	50.0	50.0		
	ス									

事務事業ID	0275	事務事業名	健康増進事業(各種がん検診)
--------	------	-------	----------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
老人保健法により、がんによる死亡率を低減させるため、市町村でのがん検診推進が保健事業として定められた。(現在は健康増進法による)
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
・新型コロナウイルス感染症予防のため、密閉・密集・密接を発生させないように令和2年度から4年度まで一部の検診(胃がん・乳がん・子宮頸がん)に予約制を導入した。  
・国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」の補助金を活用し、無料クーポンの送付や、再勧奨ハガキの送付を行い、受診率の向上に取り組んでいる。  
・令和3年度に、大腸がん検診の委託先を岩手県対がん協会から岩手県予防医学協会に変更した。  
・令和5年度に、乳がん、子宮頸がん検診の委託先を変更した。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
・受診者からは、検査内容に応じた女性技師の対応(乳がん検診のマンモグラフィ検査など)を要望する声がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 がんの予防、早期発見・治療により生涯にわたる健康づくりにつながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 健康増進法により、がんによる死亡率を低減させるため、市町村のがん検診は健康増進事業として定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 国の指針に基づく対象者に対して実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 国が示す目標受診率に届いておらず、現在は受診率の向上に向けて「新たなステージに入ったがん検診推進事業」(補助事業)を活用し未受診者対策を行っている。令和5年度から、乳がん・子宮頸がん検診の委託先を同一としたことで、同日実施と女性技師の対応が可能になることから、受診率の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 検診を廃止・休止することで、がんの発見が遅れ、医療費の増加、がんによる死亡のリスクが高まる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 検診委託機関を見直すことで、委託料が低減できる可能性がある。(令和5年度から、一部検診の委託先を変更。)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、電話による予約制としたため、職員が対応に時間を要していたが、予約制を廃止することで削減できる。また、受診票の作成・送付に係る作業量が大きいため、これらを委託することでさらに業務時間を削減できると考えられる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 受診者から一部負担金を徴収して、費用負担の適正化に努めている。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	(1)検診委託機関を見直しにより、がん検診の同日実施や女性技師の対応などを行い、受診率向上につなげる。 (2)「新たなステージに入ったがん検診推進事業」によるクーポン券やはがき勧奨をうまく活用し、受診率向上を図る。 (3)事務効率向上のため、受診票作成、送付及び予約業務の委託について検討する。また、感染症状況をみて予約制の廃止を検討する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	●																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	一部の検診の同日実施、土日や夕方の時間帯の実施、周知や勧奨の方法の工夫などにより、事務の効率化と受診率の向上につながっていることから、引き続き、同日実施の拡大、乳がん検診に係る女性技師の対応をはじめ、様々な工夫を模索し、検診の受診を促進する必要がある。 今後とも、受診率の向上を図りながら、市民の健康に対する意識の向上を目指していく。